



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 カメイ株式会社
 コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 亀井文行
 (氏名) 小林哲也
 配当支払開始予定日

TEL 022-264-6112
 平成26年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	247,269	△1.2	2,732	△12.6	3,434	△8.0	2,082	7.3
26年3月期第2四半期	250,188	11.3	3,125	6.8	3,733	8.9	1,940	64.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,519百万円 (△18.8%) 26年3月期第2四半期 3,104百万円 (153.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	61.57	—
26年3月期第2四半期	57.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	227,010	82,473	31.7	2,142.80
26年3月期	234,372	80,848	30.0	2,074.94

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 72,001百万円 26年3月期 70,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	586,000	3.1	8,150	0.4	9,650	0.3	4,800	0.7	141.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	37,591,969 株	26年3月期	37,591,969 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,990,268 株	26年3月期	3,691,908 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	33,823,427 株	26年3月期2Q	33,900,210 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州では総じて緩やかに回復しておりますが、中国では景気の拡大テンポが緩やかになるなど、一部に弱い動きがみられる状況で推移しました。

国内経済は、政府による景気対策の効果により、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。また、グループの総合力向上と経営基盤の強化を図るため、M&Aによる事業領域の拡大と新規顧客獲得に積極的に取り組みました。さらに、組織改革や財務改革を推進するとともに、基幹システムの刷新などにより経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は2,472億69百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益はM&Aによる販管費の増加などにより27億32百万円（前年同期比12.6%減）、経常利益は34億34百万円（前年同期比8.0%減）、四半期純利益は20億82百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品需要の減少などにより販売競争が一段と激化し厳しい環境が続くなか、積極的な新規・深耕開拓や新商材の開発に努めました。また、太陽光関連商材などの提案営業と各種取扱商材の複合営業を強力に推進しました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検、コーティング洗車及びメンテナンス商材など、トータル的なサービス提供の充実を図るとともに、店舗のリニューアル化により競争力の強化に努めました。

LPGガス関係につきましては、新規顧客獲得とM&Aによる商権獲得を推進するとともに、環境商材であるGHP（ガス空調機）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの販売強化により、LPGガスの需要拡大を図りました。

以上の結果、売上高は1,250億15百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は20億38百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食米は新規・深耕開拓に努めましたが、市場価格の下落や需要の減少などにより厳しい状況となりました。水産品は、食品加工会社への積極的な新規開拓により好調に推移しました。畜産品は、量販店向け加工製品を拡充し、提案営業を強化したことにより好調に推移しました。

酒類関係につきましては、個人向け販売キャンペーンの展開などによりワインは堅調であったものの、酒類全体としては低調に推移しました。

清涼飲料につきましては、スーパーマーケットなどへの販売促進キャンペーンの展開強化や、ウォーターサーバーの設置拡大に取り組みましたが、消費者の低価格志向が続き厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は430億48百万円（前年同期比0.2%増）、営業損失は4億55百万円（前年同期は4億28百万円の営業損失）となりました。

③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店への住宅設備機器の提案営業を強化したものの、消費税率引上げに伴う需要減少により厳しい状況となりました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事、外装工事などの複合営業を推進するとともに、大型物件の受注強化を図りました。また、鋼材、セメントなどの基礎資材や土木資材、メガソーラー架台などの受注拡大を図ったことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は156億15百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は5億82百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、大型イベントの開催など販売強化に努めましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などにより低調に推移しました。また、国産中古車販売は、購入しやすい価格帯の車両の確保に努めましたが厳しい状況となりました。

輸入新車販売につきましては、ジャガー、ランドローバーは販売エリアの拡大により好調であったものの、全体的には低調に推移しました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの開催などにより堅調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、顧客獲得競争が激化するなか、お客様のニーズに合った車両の充実を図り、法人客の新規開拓や個人会員の獲得に努めたことにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は219億94百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は8億87百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、アジア向け産業用部材の電装部品は順調に推移し、タイヤ及びベアリングは前年並みとなりました。

輸入関係につきましては、ロシア産の水産物は、輸出規制強化などの影響により厳しい状況となりました。また、ビールなどの酒類は、取り扱いブランドの拡充や、新規・深耕開拓に努めたことにより堅調に推移しました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、惣菜などの中食コーナーの充実や生鮮品の品揃え強化及び少量パック化など、お客様目線に立った利便性向上に努めたことにより、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は221億7百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は3億74百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、飼育頭数の減少などによりマーケットの縮小傾向が進むなか、自社ブランド商品の開発強化と販路拡大を図りました。

園芸用品関係につきましては、ホームセンターなどへの自社ブランド除草剤の販売強化と新規・深耕開拓を推進したことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は78億51百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は66百万円（前年同期比68.6%増）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店やM&Aの推進による店舗網の充実を図るとともに、在宅医療の取り組みを強化したことにより取り扱い処方箋枚数が伸長したほか、介護事業の拡充などにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は69億6百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は65百万円（前年同期は97百万円の営業損失）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業における人材派遣事業につきましては、一般派遣事業は、新規顧客開拓により堅調に推移しましたが、請負・業務委託事業の需要が減少したことにより、全体としては厳しい状況となりました。

オフィス向け商材につきましては、新規・深耕開拓に努めましたが、販売競争の激化などにより厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は47億29百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は3億26百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,270億10百万円と前連結会計年度末に比べ73億61百万円減少しました。これは主として受取手形及び売掛金が90億8百万円減少したことによるものであります。負債は1,445億37百万円と前連結会計年度末に比べ89億86百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が93億4百万円減少したことによるものであります。純資産は利益剰余金が15億97百万円増加したことなどにより16億24百万円増加し824億73百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は31.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して7億8百万円減少（前年同期は14億44百万円の増加）し、166億16百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は37億78百万円（前年同期比59.7%減）となりました。主な要因は、売上債権の増減額が89億99百万円の減少（前年同期比43.2%増）となったことにより、前年同期と比較して27億16百万円の収入となったものの、仕入債務の増減額が92億68百万円の減少（前年同期比725.7%増）となったこと、法人税等の支払額が24億40百万円（前年同期比66.2%増）となったことにより、それぞれ81億45百万円、9億71百万円の支出となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は39億4百万円（前年同期比51.4%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出34億78百万円（前年同期比34.7%減）及び無形固定資産の取得による支出2億89百万円（前年同期比87.8%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億30百万円（前年同期比143.2%増）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が3億40百万円（前年同期比79.8%減）となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日発表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4億9百万円、繰延税金資産が24百万円それぞれ増加し、利益剰余金が3億85百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,635	18,928
受取手形及び売掛金	69,661	60,652
商品及び製品	18,637	20,086
仕掛品	3,532	4,154
原材料及び貯蔵品	1,140	1,405
その他	8,392	9,546
貸倒引当金	△133	△138
流動資産合計	120,866	114,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,084	62,979
減価償却累計額	△40,698	△41,068
建物及び構築物（純額）	22,386	21,910
土地	35,014	34,848
その他	61,918	64,111
減価償却累計額	△40,350	△42,084
その他（純額）	21,568	22,027
有形固定資産合計	78,969	78,786
無形固定資産		
のれん	4,092	3,478
その他	8,245	6,854
無形固定資産合計	12,337	10,332
投資その他の資産		
投資有価証券	13,972	14,831
その他	9,531	9,678
貸倒引当金	△1,305	△1,253
投資その他の資産合計	22,198	23,256
固定資産合計	113,505	112,375
資産合計	234,372	227,010

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,837	41,533
短期借入金	40,339	42,289
未払法人税等	2,407	1,559
賞与引当金	1,409	1,451
役員賞与引当金	4	8
災害損失引当金	232	232
その他	21,217	20,884
流動負債合計	116,448	107,960
固定負債		
長期借入金	14,826	14,224
役員退職慰労引当金	58	58
退職給付に係る負債	5,196	5,483
資産除去債務	893	901
その他	16,100	15,909
固定負債合計	37,075	36,577
負債合計	153,523	144,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	56,375	57,972
自己株式	△4,007	△4,226
株主資本合計	67,767	69,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,716	2,161
繰延ヘッジ損益	△2	△22
土地再評価差額金	137	134
為替換算調整勘定	1,453	1,259
退職給付に係る調整累計額	△731	△677
その他の包括利益累計額合計	2,573	2,856
少数株主持分	10,507	10,471
純資産合計	80,848	82,473
負債純資産合計	234,372	227,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	250,188	247,269
売上原価	213,092	209,464
売上総利益	37,096	37,805
割賦販売未実現利益戻入額	2,627	2,887
割賦販売未実現利益繰入額	2,684	2,913
差引売上総利益	37,038	37,779
販売費及び一般管理費	33,913	35,046
営業利益	3,125	2,732
営業外収益		
受取利息	31	33
受取配当金	142	153
仕入割引	101	111
持分法による投資利益	137	148
その他	646	782
営業外収益合計	1,059	1,229
営業外費用		
支払利息	306	300
その他	146	226
営業外費用合計	452	527
経常利益	3,733	3,434
特別利益		
固定資産売却益	25	55
損害賠償受入額	248	242
その他	47	0
特別利益合計	321	298
特別損失		
固定資産売却損	37	2
固定資産除却損	21	94
減損損失	315	45
その他	7	6
特別損失合計	381	148
税金等調整前四半期純利益	3,672	3,584
法人税、住民税及び事業税	1,555	1,373
法人税等調整額	163	45
法人税等合計	1,718	1,419
少数株主損益調整前四半期純利益	1,953	2,164
少数株主利益	13	82
四半期純利益	1,940	2,082

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,953	2,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	486	476
繰延ヘッジ損益	11	△19
為替換算調整勘定	623	△189
退職給付に係る調整額	—	90
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△2
その他の包括利益合計	1,150	355
四半期包括利益	3,104	2,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,007	2,368
少数株主に係る四半期包括利益	97	151

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,672	3,584
減価償却費及びのれん償却額	5,216	5,524
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△23
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△212	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△107	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	42
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	4
受取利息及び受取配当金	△173	△186
仕入割引	△101	△111
持分法による投資損益(△は益)	△137	△148
支払利息	306	300
有形固定資産売却損益(△は益)	12	△52
有形固定資産除却損	20	69
減損損失	315	45
損害賠償受入額	△248	△242
売上債権の増減額(△は増加)	6,282	8,999
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,453	△2,371
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,122	△9,268
その他の資産・負債の増減額	198	173
その他	1,368	△416
小計	10,835	5,895
利息及び配当金の受取額	334	342
利息の支払額	△310	△266
災害損失の支払額	△35	—
損害賠償金の受取額	12	242
法人税等の支払額	△1,468	△2,440
法人税等の還付額	0	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,368	3,778

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,323	△3,478
無形固定資産の取得による支出	△2,374	△289
有形固定資産の売却による収入	96	175
投資有価証券の取得による支出	△115	△33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△156	—
貸付けによる支出	△458	△508
貸付金の回収による収入	408	325
事業譲受による支出	△4	△52
定期預金の増減額（△は増加）	△1	△1
その他	△103	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,032	△3,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,779	2,294
長期借入れによる収入	1,690	340
長期借入金の返済による支出	△2,438	△1,287
社債の償還による支出	△5	—
自己株式の取得による支出	△0	△218
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,870	△1,269
配当金の支払額	△322	△254
少数株主への配当金の支払額	△11	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177	△430
現金及び現金同等物に係る換算差額	285	△150
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,444	△708
現金及び現金同等物の期首残高	13,165	17,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,609	16,616

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	127,885	42,943	14,167	24,469	21,803	7,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	768	246	358	138	121	0
計	128,654	43,190	14,526	24,607	21,924	7,857
セグメント利益又は損失(△)	1,987	△428	571	1,233	248	39

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,101	245,229	4,958	250,188	—	250,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,633	3,126	4,760	△4,760	—
計	6,101	246,863	8,085	254,949	△4,760	250,188
セグメント利益又は損失(△)	△97	3,553	339	3,893	△767	3,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△767百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△771百万円及び固定資産に係る調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	125,015	43,048	15,615	21,994	22,107	7,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	836	327	42	198	159	0
計	125,851	43,375	15,658	22,193	22,267	7,851
セグメント利益又は損失(△)	2,038	△455	582	887	374	66

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,906	242,539	4,729	247,269	—	247,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	1,590	3,005	4,595	△4,595	—
計	6,932	244,129	7,735	251,865	△4,595	247,269
セグメント利益又は損失(△)	65	3,560	326	3,887	△1,155	2,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,155百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,153百万円及び固定資産に係る調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。